

特定秘密保護法案に対する声明文

政府が国会に提出した「特定秘密保護法案」について、一般社団法人日本写真著作権協会は、写真人にとって法案の成立を懸念している。

「国民の知る権利」は民主主義の根幹をなすものであり、憲法で保障されている「言論、表現の自由」が制約を受ける事態が予測され、法の成立を憂慮している。

写真を撮ることから発表行為に至るまで、政府が介入する道を開くことになり、その結果、「表現の自由」及び「国民の知る権利」が侵害され、日本が過去に侵した戦争への道に走る危険性をはらんでいる。

写真表現を手段として、自己の考えや表現を表明してきた写真人にとって、この度の法制化は深刻かつ、真に由々しい事態と危惧している。

よって当協会は、この「特定秘密保護法」の成立に強く反対する。

平成 25 年 11 月 25 日現在

一般社団法人 日本写真著作権協会

会 長 田沼 武能

■ 本声明に賛同する正会員団体

公益社団法人 日本写真家協会 会長 田沼武能

一般社団法人 日本写真文化協会 会長 堀 恵介

一般社団法人 日本スポーツブレス協会 会長 水谷章人

日本肖像写真家協会 会長 松野 崇

全日本写真連盟 会長 田沼武能

日本自然科学写真協会 会長 海野和男

一般社団法人 日本写真作家協会 会長 津田一郎